

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野			主な経歴(取組内容・実績)
				公共施設の 集約化等	専門人材の 確保	事務の共同 実施	
R7-3205001	秋田県	タカハシ マサアキ 高橋 雅昭	秋田県総務部行政経営課長	○			・平成29年度～ 県・市連携文化施設の整備担当班長として、老朽化により施設利用者のニーズに対応することが難しくなった秋田県民会館と秋田市文化会館の両施設の機能を集約した県・市連携文化施設の整備に従事。 ・県と市双方の職員による推進体制により、基本設計・実施設計と運営管理策定(各ワークショップ等の開催)、工事発注、財源確保、施設条例、指定管理者公募、議会対応の調整等を実施。
R7-3211001	埼玉県	イノウエ マサユキ 井上 正幸	一般社団法人 秩父地域おもてなし観光公社専務理事 兼事務局長(秩父市産業観光部より派遣)			○	・道の駅の企画・運営、第3セクター設立、定住自立圏構想、広域観光連携組織の企画、法人化、運営 ・DMO登録・運営、物産館運営
R7-3213001	東京都	ワカオ タツヤ 若生 幸也	株式会社日本政策総研 理事長・取締役			○	株式会社富士通総研公共政策研究センター長を経て現職。広域連携に関する委員(郡山市)や調査研究案件(東京都、熊本市、国分寺市・小平市など)に取り組み、広域連携に関する論考執筆や講演も実施。
R7-3213002	東京都	アシダ ハヤト 芦田 隼人	国分寺市 健康部 健康推進課 係長			○	・平成26～令和2年度:広域連携に関する企画・調整を担当、平成27年度:総務省「新たな広域連携促進事業」採択(担当者)、国立市との市民利用施設の共同整備に関する協議調整を担当。 ・大阪府(マッセOSAKA)、名古屋市において広域連携にかかる講演実績あり
R7-3213003	東京都	ササキ アキラ 佐々木 央	株式会社日本政策総研 執行役員	○		○	平成27年度 総務省「新たな広域連携促進事業」の「三大都市圏における水平的・相互補完的、双務的な役割分担の取組」として、国分寺市と小平市の事務の共同実施に関する調査研究を担当
R7-3222001	静岡県	イナザキ タケン 磯崎 猛	静岡県経営管理部市町行財政課長			○	賀茂地域6市町と静岡県が平成28年4月に共同設置した「賀茂地域消費生活センター」の設立に当たり、県担当部局(消費生活センター所管部局)とともに県・市町間連携を推進する立場から関係市町との調整等を実施
R7-3222002	静岡県	ヤマザキトモヒロ 山崎 友寛	静岡県交通基盤部政策管理局建設政策課 イノベーション推進班 班長	○		○	・伊豆地域における広域的な市町連携の交通政策(MaaS) ・自動運転プロジェクトの創設 ・県と下田市との道路における包括管理業務(官民連携)の創設 ・インフラの維持管理に係る建設DXの推進
R7-3227001	大阪府	シチノ ツカサ 七野 司	貝塚市総合政策部行財政管理課参事 兼公共施設マネジメント室長		○	○	・平成22年から貝塚市で公共施設マネジメントに従事。 ・公共施設における法定点検一括発注、公共施設点検マニュアルの策定、民間賃貸住宅を活用した市営住宅のPFIの実施、4市1町による公営住宅等における広域連携の実現可能性調査の実施、8市4町による地域インフラ群再生戦略マネジメント計画の策定と実施、泉州地域PPP/PFIプラットフォームの形成、泉州地域公共施設マネジメントサポーター 制度の実施等数多くの事業に従事。 ・国や地方公共団体の研修、一般財団法人全国建設研修センター等の講師経験多数 ・大学、シンポジウム等の講演経験多数 ・大阪大学招へい教員 ・大阪公立大学客員研究員 ・博士(工学) ・一級建築士 ・認定ファシリティマネジャー(CFMJ)
R7-3228001	兵庫県	イトウ ツヨシ 伊藤 豪	神戸市企画調整局調整課 係長			○	・令和6年 総務省「多様な広域連携促進事業」 千葉県柏市とデータ連携基盤(都市OS)のSaaSによる共同利用の実証を推進 ・令和2年 特別定額給付金における市民が申請状況を検索できるサイト、コロナ患者管理システムの内製による構築 https://weekly.ascii.jp/elem/000/004/015/4015607/3/ https://ascii.jp/elem/000/004/144/4144697/ ・令和3年 デジタル庁「ガバメントクラウド先行事業」 政令市として唯一参加し、早期からAWSを活用したクラウド移行の評価を実施
R7-3229001	奈良県	ヤマシタ ヤスノリ 山下 保典	奈良県土地開発公社 理事長		○	○	・市町村振興課長在任中は、「水平補完」「垂直補完」「権限移譲」を構成要素とする「奈良モデル」(県と市町村が連携・協働を進める各個別事業及び推進のための仕組みをひとまとめた総称)の担当課長として、複数多岐にわたる奈良モデル各事業の進捗管理を担い、「奈良県市町村長サミット」(知事と全市町村長参集の場)で各事業の進捗状況報告を行い、県と市町村との意見交換・情報共有を推進。加えて、奈良モデル個別事業では「市町村税の税収強化(税の共同徴収)」を担当課長として制度設計。 ・健康福祉部次長在任中は、「奈良モデル」事業である「国民健康保険の一元化」の制度設計に深く関与。 ・地域振興部次長、地域振興部長在任中は、市町村振興課長を指揮して、「奈良モデル」全般に深く関与。
R7-3234001	広島県	サトウ ダイスケ 佐藤 大介	広島市企画総務局人事部人事課 課長補佐		○		・連携中核都市である広島市において、各連携市町の技術系OB職員の情報を登録・データベース化したOB人材名簿を作成し、各連携市町へ一元的に情報提供等を行う制度の企画・立案に従事等 ・実務経験を踏まえた助言が可能
R7-3234002	広島県	カゲヤマ カツユキ 影山 克行	福山市保健福祉局 ネウボラ推進部 子ども企画課長兼ネウボラセンター設置準備担当課長		○	○	広域連携(連携中核都市圏)の推進部署において、進捗状況等を把握しながら、事業構築や改善等に関わっている。 ＜専門人材の確保＞ ・消費者行政(弁護士による債務関連相談等) ・兼業・副業人材(行政や圏域内企業とのマッチング) など ＜事務の共同実施＞ ・外国人住民の生活支援(リーフレット作成、日本語ボランティアの養成 等) ・水質管理業務の共同実施等(水質検査の共同実施・技術共有) など
R7-3502001	青森県	コマイ ノブヒト 駒井 裕民	株式会社建築住宅センター 代表取締役社長	○			・平成5年4月～令和6年3月 青森県職員、令和6年6月から現職 ・平成16年4月～平成31年3月 ファシリティマネジメント導入・推進業務に従事し、青森県が実施した庁舎等の移転・集約14件の立案・予算確保・調整等に従事 ・PRE/FMアドバイザーとしての国土交通大学のPRE/FM研修、地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業(公共施設等総合管理 計画の見直し関係)のアドバイザーとしての講演のほか各省庁、地方公共団体、市町村職員中央研修所、大学、建築・FM関係団体等の多数の講演依頼等に対応
R7-3503001	宮城県	ウワモリ サダユキ 上森 貞行	公立大学法人宮城大学 事業構想学群地域創生学類准教授	○			盛岡市財政部資産経営課等で勤務し、盛岡市の公共施設マネジメントに9年間従事
R7-3513001	東京都	カワシマ ユキオ 川嶋 幸夫	一般社団法人 日本経営協会 専任コンサルタント	○			平成27年4月～現在: 日本経営協会専任コンサルタント 松江市、山口市、神栖市、光市、別府市などの行政診断 伊勢原市、岩国市、郡上市、湯沢市など20自治体の総合管理計画(改訂版)や再編・再配置計画などの策定への助言、市民ワークショップ等のコーディネーター 令和5～6年:秋田県社会教育施設在り方検討委員会委員

番号	所在地	氏名	組織名・所属	取組分野			主な経歴(取組内容・実績)
				公共施設の集約化等	専門人材の確保	事務の共同実施	
R7-3513002	東京都	ヤマモト ヤストモ 山本 康友	東京都立大学 都市環境学部 客員教授	○			板橋区政策アドバイザー、大津市公共施設マネジメント推進委員会委員、沼津市公共施設マネジメント計画策定審議会アドバイザー等
R7-3514001	神奈川県	ミナミマナブ 南 学	東洋大学PPP研究センター 客員研究員	○			・公共施設等総合管理計画策定に委員・委員長として参加(さいたま市、玉名市、出水市、習志野市、東京都北区、鎌倉市、霧島市など多数) ・公共施設マネジメント推進における委員、アドバイザー(高浜市、高松市、周南市、西条市、浦添市、始良市、横須賀市、八千代市など多数) ・公共施設マネジメントに関する研修講師(ふるさと財団、市町村アカデミー、東北自治研修所などの他、数十の個別自治体)
R7-3528001	兵庫県	マツナガ ソウヘイ 松永 聡平	明石市政策局SDGs共創室長	○			・平成27～28年度にかけて、公共施設マネジメント担当として有識者会議や市議会との協議会、庁内会議等を運営し、施設ごとの取組方策を取りまとめ、「明石市公共施設配置適正化実行計画」(個別施設計画)の策定を担った。 ・平成27～29年度には、学校、幼稚園・保育所、市民センター等132施設の日常修繕を含む施設包括管理委託(全ての日常修繕を含む事例としては全国初)に関して、事前のデータ収集やサウンディング、庁内調整等を行い、導入に主導的な役割を担った。 ・包括管理は令和5年度からの第2期では市役所本庁舎を含む170施設に拡大。事業規模は第1期当初の3.1億円から6.2億円に倍増。 ・包括管理を中心に公共施設マネジメントに関する講演「施設包括管理 しくみ×魂で今こそ始めよう！」ほか、講演・アドバイザー実績(平成30年以降)約40件 ・明石市の「こどもを核としたまちづくり」による継続的な人口の増加等を財政の観点から読み解く講演「明石の「まちの好循環」ってホンマなん？」(令和5年以降)2件
R7-3529001	奈良県	シバ タカアキ 芝 賢明	広陵町企画総務部総合政策課兼公民連携推進室 課長兼室長	○		○	・平成27年度□公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設のFM等の基本方針において、広域連携等の施策を反映した。 ・令和元年度□公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、本町周辺自治体との公共施設共同利用及び管理の検討を行うため、中和・西和広域連携検討会を立ち上げた。 ・令和2年度□総務省の「新たな広域連携促進事業補助金」を活用し、広域連携における公共施設マネジメントの有用性を検証した。 ・令和4年度□公共施設の共同利用(実証実験)を開始した。 また、共同利用参加自治体の中で、公共施設の共同管理の検討を行った。 め、2市3町で公共施設包括管理委託広域検討会を立ち上げた(現在、広域管理に向け継続協議を行っている。) ・令和5年度 公民連携推進室を立ち上げ、積極的に公民連携事業を推進している。
R7-3811001	埼玉県	スズキ ヒサユキ 鈴木 久之	NPO法人病院経営支援機構 顧問	○	○	○	自治体病院の統廃合に係るコンサルタントとして取り組んでいるほか、病院の移転新築、医療職員の募集支援について知見・経験を有する。
R7-4307001	福島県	スガワラ ナホシ 菅原 直敏	福島県磐梯町副町長 一般財団法人旅 代表理事	○	○	○	和歌山県・市町村DX総合プロデューサーとして、県と30市町村の行政経営・DXにかかる協働・共創の取組にあたって主導的な役割を果たした。また、愛媛県・市町村DX推進統括責任者として、県と全20市町の協働によるDXを推進し、愛媛県高度デジタル人材シェアリング事業等の設計も実施。
R7-4825001	滋賀県	ヨコヤマ コウジ 横山 幸司	国立大学法人滋賀大学経済学部教授 産学公連携推進機構社会連携センター長	○	○	○	・滋賀大学社会連携センター内に設置した「水道事業経営研究会」、「人事マネジメント研究会」、「自治体アセットマネジメント研究会」において「事務の共同実施」、「専門人材の確保」、「公共施設の集約化」等についてモデル自治体、民間専門事業者と共に実証的研究を行った。
R7-4827001	大阪府	ヨコタ シンイチ 横田 慎一	横田慎一公認会計士事務所・税理士事務所 一般社団法人行政経営支援機構 代表理事理事長	○		○	・平成26年度以降、多数の団体において公共施設マネジメント業務(公共施設等総合管理計画の作成支援、総量縮減目標の設定等)を実施。 ・令和元年度～令和2年度に政令市において、遊休施設の利活用方策について検討を実施。 ・文化施設などに関し、地方公会計を活用して施設の財務状況を取りまとめ、今後の施設のあり方の検討を行った実績あり。 ・地方公会計、固定資産台帳を活用した公共施設等総合管理計画、個別施設計画の策定に取り組む。
R7-4827002	大阪府	ゴトウ シュウジ 後藤 修次	有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部 ガバメント&パブリックサービシーズ 大阪事務所シニアマネージャー	○		○	・複数の地方自治体に対して、公共施設等総合管理計画の作成、個別施設計画、公共施設の再配置計画等の作成に関する支援業務を実施 ・自治体職員向けに公共施設マネジメント研修や公共施設の劣化調査、官民連携可能性調査、公共施設の複合化、更新検討支援業務、発注資料要件定義、指定管理改革検討支援等公共施設マネジメント全般にかかる支援を実施
R7-5013001	東京都	ソウワ ノブユキ 宗和 暢之	有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部 ガバメント&パブリックサービシーズ パートナー	○	○	○	・政令指定都市から小規模団体に至る複数の市町村に対して、公共施設等総合管理計画の策定及び改訂支援、再編計画の策定支援、個別施設計画の策定支援等を実施。 ・PPP/PFI 事業導入支援、跡地利活用検討支援、包括管理委託導入支援等を実施。 ・公会計情報の公共施設マネジメントへの活用に関する支援等の実施 ・公共施設マネジメントについての住民説明に関する支援等の実施。
R7-3214001	神奈川県	ジナイ ヒロキ 陳内 裕樹	東京都立大学 客員教授 東北芸術工科大学 客員教授		○		・全国100自治体の政策フェローに就任し、都道府県と基礎自治体の連携やDX機運醸成を支援 ・元観光庁アドバイザーボードメンバーとして、日本政府観光局(JNTO)や自治体やDMOの観光地域経営を支援